

平成28年3月期 中間決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成28年3月期 中間決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成28年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成28年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

（1）業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比10億68百万円減少し263億9百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、1億88百万円増加し29億42百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加により2億96百万円増加し9億89百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、前年同期比5億83百万円減少し302億41百万円となりました。

（2）業務純益

経費は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用等により、前年同期比3億24百万円増加し188億81百万円となりました。

こうした結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比9億7百万円減少し113億59百万円となりました。

（3）経常利益、中間純利益

実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比6億37百万円増加し1億78百万円の戻入となりました。また、株式関係損益は2億7百万円減少し6億16百万円の利益となりました。

こうした結果、経常利益は、前年同期比14億67百万円減少し116億78百万円、中間純利益は、6億6百万円減少し79億50百万円となりました。

（単位：百万円）

	NO	27年中間期		26年中間期	28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
			26年中間期比		
業務粗利益	1	30,241	△ 583	30,825	
資金利益	2	26,309	△ 1,068	27,378	
役務取引等利益	3	2,942	188	2,753	
その他業務利益	4	989	296	693	
うち国債等債券損益	5	760	333	427	
経費	6	18,881	324	18,557	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	11,359	△ 907	12,267	
コア業務純益	8	10,598	△ 1,241	11,840	
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 434)	(34)	(△ 469)	
業務純益	10	11,359	△ 907	12,267	
臨時損益	11	318	△ 559	877	
うち不良債権処理額	12	203	9	194	
うち貸倒引当金戻入益	13	382	△ 622	1,004	
うち株式関係損益	14	616	△ 207	823	
経常利益	15	11,678	△ 1,467	13,145	22,000
特別損益	16	△ 11	115	△ 127	※進捗率 53.0%
税引前中間純利益	17	11,666	△ 1,351	13,018	
法人税等合計	18	3,716	△ 744	4,461	
中間純利益	19	7,950	△ 606	8,556	15,000
実質与信関連費用	20	△ 178	637	△ 816	※進捗率 53.0%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

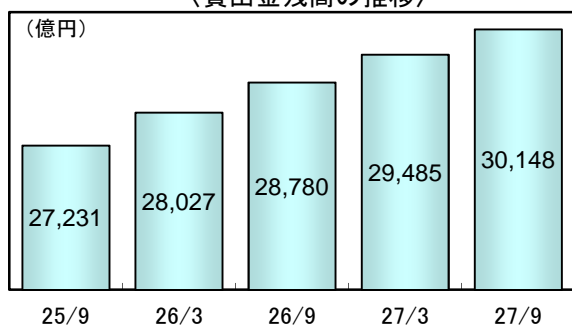
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前年同期比1,367億円増加し3兆148億円（年間増加率4.7%）となりました。

このうち、住宅ローンは772億円増加し1兆2,339億円（年間増加率6.6%）、中小企業向け貸出は223億円増加し1兆1,612億円（年間増加率1.9%）となりました。

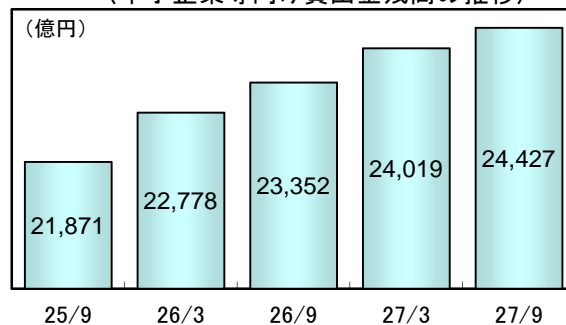
（単位：億円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（期末残高）	30,148	662	1,367	29,485	28,780
うち中小企業等向け	24,427	408	1,075	24,019	23,352
中小企業向け	11,612	△ 9	223	11,622	11,389
個人向け	12,815	418	852	12,397	11,962
（うち住宅ローン）	12,339	378	772	11,960	11,567
貸出金（平均残高）	29,596	1,081	1,457	28,514	28,138

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



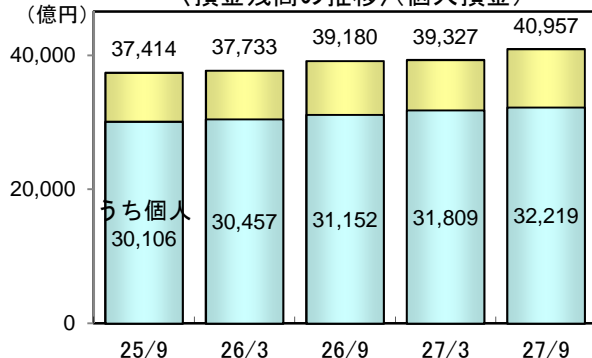
(2) 預金

給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前年同期比1,777億円増加し4兆957億円（年間増加率4.5%）となりました。

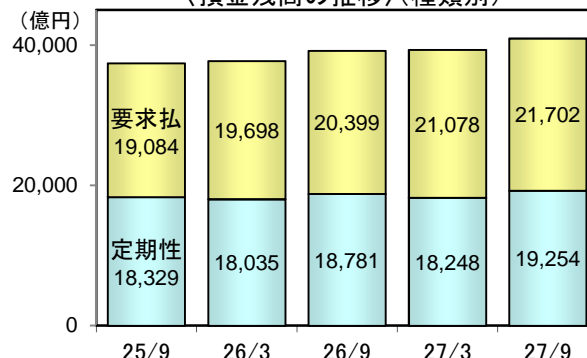
（単位：億円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金（期末残高）	40,957	1,630	1,777	39,327	39,180
うち個人預金	32,219	410	1,067	31,809	31,152
うち法人預金	8,737	1,219	709	7,517	8,028
うち要求払預金	21,702	624	1,303	21,078	20,399
うち定期性預金	19,254	1,005	473	18,248	18,781
預金（平均残高）	40,212	1,254	1,651	38,957	38,560

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、前年同期比0.14ポイント低下し11.55%となりました。なお、平成27年3月期に20億99百万円（318万株）、当中間期に61億20百万円（1,000万株）の自己株式を取得しております。

（単位：億円）

	27年9月末		26年9月末比	27年3月末	26年9月末
		27年3月末比			
自己資本比率（①／②）	11.55%	△ 0.01%	△ 0.14%	11.56%	11.69%
自己資本の額①	2,272	△ 1	22	2,273	2,249
リスク・アセット②	19,657	5	416	19,651	19,240

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前年同期比34億円減少し460億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.19ポイント改善し1.52%となり、資産の高い健全性を示しております。また、実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の計上により、1億78百万円の戻入となりました。

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	27年9月末		26年9月末比	27年3月末	26年9月末
		27年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 0	△ 3	97	101
危険債権	316	△ 3	△ 38	319	354
要管理債権	46	△ 7	7	53	38
小計①	460	△ 11	△ 34	471	494
正常債権	29,778	671	1,390	29,107	28,388
合計②	30,238	660	1,356	29,578	28,882
対総与信残高比率①÷②	1.52%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.59%	1.71%

実質与信関連費用

（単位：百万円）

	27年中間期	27年3月期	
		26年中間期	
一般貸倒引当金繰入額	(△ 434)	(△ 469)	(△ 373)
不良債権処理額	203	194	376
個別貸倒引当金繰入額	(51)	(△ 535)	(△ 636)
偶発損失引当金繰入額	13	△ 116	△ 124
信用保証協会責任共有制度負担金	190	311	462
その他	-	-	38
貸倒引当金戻入益（△）	382	1,004	1,010
償却債権取立益（△）	0	6	7
合計（実質与信関連費用）	△ 178	△ 816	△ 641

（注）上記表上の会計期間においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

Ⅱ. 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

《単体》

（単位：百万円）

	NO	平成27年中間期		平成26年中間期
			平成26年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	30,241	△ 583	30,825
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(29,480)	(△ 917)	(30,397)
国 内 業 務 粗 利 益	3	29,749	△ 507	30,256
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(28,989)	(△ 840)	(29,829)
資 金 利 益	5	26,044	△ 1,025	27,070
役 務 取 引 等 利 益	6	2,942	194	2,747
そ の 他 業 務 利 益	7	762	323	438
国 際 業 務 粗 利 益	8	491	△ 76	568
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(491)	(△ 76)	(568)
資 金 利 益	10	264	△ 43	307
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 0	△ 6	6
そ の 他 業 務 利 益	12	227	△ 26	254
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	18,881	324	18,557
人 件 費	14	8,980	79	8,901
物 件 費	15	8,583	44	8,538
税 金	16	1,317	200	1,117
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	11,359	△ 907	12,267
コ ア 業 務 純 益	18	10,598	△ 1,241	11,840
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	(△ 434)	(34)	(△ 469)
業 務 純 益	20	11,359	△ 907	12,267
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	760	333	427
臨 時 損 益	22	318	△ 559	877
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	203	9	194
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	(51)	(587)	(△ 535)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	13	129	△ 116
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	26	190	△ 120	311
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	27	382	△ 622	1,004
債 却 債 権 取 立 益 ④	28	0	△ 6	6
株 式 等 関 係 損 益	29	616	△ 207	823
株 式 等 売 却 益	30	649	△ 184	834
株 式 等 売 却 損	31	32	22	10
株 式 等 償 却	32	0	0	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	33	△ 476	286	△ 762
経 常 利 益	34	11,678	△ 1,467	13,145
特 別 損 益	35	△ 11	115	△ 127
固 定 資 産 処 分 益	36	13	4	9
固 定 資 産 処 分 損	37	24	△ 72	97
減 損 損 失	38	-	△ 38	38
税 引 前 中 間 純 利 益	39	11,666	△ 1,351	13,018
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	3,344	△ 436	3,781
法 人 税 等 調 整 額	41	371	△ 307	679
法 人 税 等 合 計	42	3,716	△ 744	4,461
中 間 純 利 益	43	7,950	△ 606	8,556
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	44	△ 178	631	△ 810
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	45	△ 178	637	△ 816

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

（単位：百万円）

	NO	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
連結粗利益	1	30,248	△ 767	31,015
資金利益	2	25,988	△ 1,239	27,227
役務取引等利益	3	3,158	197	2,960
その他の業務利益	4	1,102	275	826
営業経費	5	18,994	172	18,822
貸倒償却引当費用①	6	210	14	196
貸出金償却	7	3	1	2
個別貸倒引当金繰入額	8	(49)	(509)	(△ 460)
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 425)	(50)	(△ 476)
信用保証協会責任共有制度負担金	10	190	△ 120	311
その他の与信関係費用	11	16	133	△ 116
貸倒引当金戻入益②	12	376	△ 560	936
償却債権取立益③	13	0	△ 6	7
株式等関係損益	14	616	△ 207	823
その他の	15	△ 507	135	△ 643
経常利益	16	11,528	△ 1,591	13,120
特別損益	17	△ 12	115	△ 127
税金等調整前中間純利益	18	11,516	△ 1,476	12,993
法人税、住民税及び事業税	19	3,416	△ 419	3,836
法人税等調整額	20	368	△ 314	682
法人税等合計	21	3,784	△ 734	4,519
中間純利益	22	7,732	△ 742	8,474
非支配株主に帰属する中間純利益	23	141	36	104
親会社株主に帰属する中間純利益	24	7,590	△ 778	8,369
その他の包括利益	25	△ 4,882	△ 10,744	5,861
中間包括利益	26	2,849	△ 11,486	14,336
実質与信関連費用（①－②－③）	27	△ 166	580	△ 747

（注）1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 中間包括利益（No.26）＝中間純利益（No.22）＋その他の包括利益（No.25）

（連結対象会社数）

（社）

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,359	△ 907	12,267
職員1人当たり（千円）	5,419	△ 584	6,004
コア業務純益	10,598	△ 1,241	11,840
職員1人当たり（千円）	5,056	△ 738	5,795
業務純益	11,359	△ 907	12,267
職員1人当たり（千円）	5,419	△ 584	6,004

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

< 職員数 >	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
期末人数	2,091人	57人	2,034人
平均人数	2,096人	53人	2,043人

3. 利鞘 《単体》

（国内業務部門）

（単位：%）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
資金運用利回 ①	1.21	△ 0.12	1.33
貸出金利回 ②	1.36	△ 0.13	1.49
有価証券利回	1.42	△ 0.07	1.49
資金調達原価 ③	0.90	△ 0.04	0.94
預金等原価 ④	0.95	△ 0.03	0.98
預金等利回	0.04	0.00	0.04
経費率	0.91	△ 0.03	0.94
預貸金利鞘 ②-④	0.41	△ 0.10	0.51
総資金利鞘 ①-③	0.31	△ 0.08	0.39

4. 有価証券関係損益 《単体》

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
国債等債券損益	760	333	427
売却益	760	333	427
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
株式等損益	616	△ 207	823
売却益	649	△ 184	834
売却損	32	22	10
償却	0	0	-

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	13,727	13,739	11	13,428	13,439	10
その他有価証券	60,486	61,351	865	67,651	67,786	134
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	29,583	29,604	21	29,480	29,579	98
その他	156	156	-	107	107	-
合計	74,213	75,091	877	81,079	81,225	145
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	43,105	43,126	21	42,716	42,815	98
その他	362	373	11	299	310	10

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	13,728	13,739	11	13,428	13,439	10
その他有価証券	61,010	61,876	865	68,140	68,274	134
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	29,583	29,604	21	29,480	29,579	98
その他	680	680	-	596	596	-
合計	74,738	75,615	877	81,568	81,714	145
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	43,105	43,126	21	42,716	42,815	98
その他	886	897	11	788	799	10

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

《単体》

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	227,388	△ 81	2,426	227,469	224,962
普通株式に係る株主資本	219,352	407	3,305	218,944	216,046
普通株式に係る新株予約権	280	9	52	271	228
一般貸倒引当金	3,173	△ 481	△ 374	3,655	3,548
土地再評価差額金	4,581	△ 16	△ 556	4,598	5,138
コア資本に係る調整項目 ②	168	32	168	135	-
自己資本 ① - ②	227,220	△ 113	2,258	227,334	224,962
リスク・アセット等 ③	1,965,731	546	41,647	1,965,185	1,924,083
自己資本比率 (①-②)÷③	11.55%	△ 0.01%	△ 0.14%	11.56%	11.69%
総所要自己資本額 ③×4%	78,629	21	1,665	78,607	76,963

《連結》

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	230,124	△ 318	2,189	230,443	227,935
普通株式に係る株主資本	219,550	55	2,962	219,494	216,587
その他の包括利益累計額	107	△ 9	107	117	-
普通株式に係る新株予約権	280	9	52	271	228
一般貸倒引当金	3,361	△ 472	△ 383	3,834	3,745
土地再評価差額金	4,581	△ 16	△ 556	4,598	5,138
非支配株主持分	2,242	114	6	2,127	2,235
コア資本に係る調整項目 ②	168	32	168	136	-
自己資本 ① - ②	229,956	△ 350	2,021	230,307	227,935
リスク・アセット等 ③	1,969,490	374	40,460	1,969,116	1,929,029
連結自己資本比率(①-②)÷③	11.67%	△ 0.02%	△ 0.14%	11.69%	11.81%
総所要自己資本額 ③×4%	78,779	14	1,618	78,764	77,161

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(注)	8.37	△ 1.38	9.75
コア業務純益ベース(注)	7.81	△ 1.60	9.41
中間純利益ベース(注)	5.85	△ 0.95	6.80

(注) $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{中間純利益}}{(\text{期首自己資本残高}+\text{期末自己資本残高})\div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(注)	0.49	△ 0.07	0.56
コア業務純益ベース(注)	0.46	△ 0.08	0.54
中間純利益ベース(注)	0.34	△ 0.05	0.39

(注) $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times \frac{365}{183} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
コアOHR(注)	64.04	3.00	61.04

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権額①	45,945	△ 1,085	△ 3,392	47,031	49,338
破綻先債権	2,097	△ 156	△ 182	2,254	2,280
延滞債権	39,218	△ 167	△ 3,973	39,386	43,191
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
貸出金残高②	3,014,854	66,260	136,772	2,948,594	2,878,082
貸出金残高比①÷②	1.52%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.59%	1.71%
破綻先債権	0.06%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.07%	0.07%
延滞債権	1.30%	△ 0.03%	△ 0.20%	1.33%	1.50%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	-%	-%	-%
貸出条件緩和債権	0.15%	△ 0.03%	0.02%	0.18%	0.13%

（単位：百万円）

保全額③	35,371	△ 1,152	△ 3,659	36,524	39,031
一般貸倒引当金	337	△ 323	△ 147	660	484
個別貸倒引当金	5,320	△ 491	△ 1,012	5,811	6,333
担保等保全額	29,714	△ 338	△ 2,500	30,052	32,214
保全率③÷①	76.98%	△ 0.68%	△ 2.13%	77.66%	79.11%

《連結》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権額①	46,142	△ 1,152	△ 3,513	47,294	49,655
破綻先債権	2,128	△ 148	△ 169	2,276	2,297
延滞債権	39,306	△ 233	△ 4,082	39,539	43,389
3カ月以上延滞債権	77	△ 10	△ 25	88	103
貸出条件緩和債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
貸出金残高②	3,014,818	66,226	137,052	2,948,592	2,877,766
貸出金残高比①÷②	1.53%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.60%	1.72%
破綻先債権	0.07%	0.00%	0.00%	0.07%	0.07%
延滞債権	1.30%	△ 0.04%	△ 0.20%	1.34%	1.50%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.15%	△ 0.03%	0.02%	0.18%	0.13%

（単位：百万円）

保全額③	35,488	△ 1,211	△ 3,756	36,699	39,244
一般貸倒引当金	346	△ 324	△ 149	670	495
個別貸倒引当金	5,566	△ 521	△ 1,076	6,087	6,642
担保等保全額	29,575	△ 366	△ 2,531	29,941	32,106
保全率③÷①	76.91%	△ 0.68%	△ 2.12%	77.59%	79.03%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	8,340	△ 917	△ 1,343	9,258	9,684
一般貸倒引当金	2,901	△ 434	△ 339	3,335	3,240
個別貸倒引当金	5,439	△ 483	△ 1,004	5,922	6,443
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	8,786	△ 937	△ 1,414	9,723	10,200
一般貸倒引当金	3,089	△ 425	△ 347	3,515	3,436
個別貸倒引当金	5,696	△ 511	△ 1,066	6,208	6,763
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,759	△ 13	△ 355	9,773	10,115
危険債権	31,624	△ 327	△ 3,812	31,952	35,437
要管理債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
小計①	46,013	△ 1,101	△ 3,405	47,115	49,418
正常債権	2,977,880	67,147	139,044	2,910,732	2,838,835
合計②	3,023,893	66,045	135,639	2,957,847	2,888,254
対総与信残高比率①÷②	1.52%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.59%	1.71%

保全額③	35,430	△ 1,169	△ 3,677	36,599	39,107
一般貸倒引当金	337	△ 323	△ 147	660	484
個別貸倒引当金	5,325	△ 491	△ 1,010	5,817	6,336
担保等保全額	29,767	△ 354	△ 2,519	30,121	32,287

保全率③÷①	76.99%	△ 0.69%	△ 2.14%	77.68%	79.13%
--------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成27年9月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	2,107		破産更生債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権
		2,097		2,097	
実質破綻先	7,652	9,759	9,726	7,629	延滞債権
破綻懸念先	31,624	危険債権			
		31,624		31,589	39,218
要管理先	要管理先	要管理債権		-	3カ月以上延滞債権
	5,901	4,629			-
要注意先	313,696	(注) 要管理債権は貸出金のみ		4,629	貸出条件緩和債権
					4,629
	要管理先以外の 要注意先	小計	小計		合計
	307,795	46,013	45,945		45,945
正常先	2,668,782	正常債権	正常債権		
		2,977,880	2,968,908		
合計	3,023,863	合計	合計		
		3,023,893	3,014,854		

5. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金合計	3,014,854	66,260	136,772	2,948,594	2,878,082
製造業	203,003	2,954	5,035	200,049	197,967
農業，林業	2,351	△ 245	△ 524	2,596	2,875
漁業	1,285	△ 44	△ 146	1,329	1,431
鉱業，採石業，砂利採取業	5,219	△ 58	3	5,277	5,215
建設業	165,480	△ 1,301	8,711	166,782	156,769
電気・ガス・熱供給・水道業	10,406	2,168	2,823	8,237	7,582
情報通信業	20,842	△ 326	658	21,169	20,184
運輸業，郵便業	94,288	5,165	5,819	89,123	88,468
卸売業，小売業	221,842	△ 448	13,821	222,291	208,021
金融業，保険業	120,020	7,063	8,069	112,956	111,950
不動産業，物品賃貸業	537,559	△ 3,792	△ 7,246	541,351	544,805
各種サービス業	240,379	△ 513	5,846	240,893	234,533
国・地方公共団体	110,667	13,836	8,619	96,830	102,047
その他（個人）	1,281,508	41,802	85,278	1,239,705	1,196,229

（2）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
消費者ローン	1,268,678	40,117	81,218	1,228,561	1,187,459
総貸出に占める割合	42.08%	0.42%	0.83%	41.66%	41.25%
住宅ローン	1,233,927	37,874	77,203	1,196,052	1,156,723
総貸出に占める割合	40.92%	0.36%	0.73%	40.56%	40.19%
その他ローン	34,751	2,242	4,015	32,508	30,735
総貸出に占める割合	1.15%	0.05%	0.09%	1.10%	1.06%

（3）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
期末残高	2,442,799	40,839	107,589	2,401,960	2,335,210
総貸出に占める割合	81.02%	△ 0.44%	△ 0.11%	81.46%	81.13%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比			
預金（期末残高）	4,095,738	163,026	177,702	3,932,712	3,918,036
個人預金	3,221,942	41,028	106,724	3,180,913	3,115,217
預金（平均残高）	4,021,211	125,421	165,195	3,895,790	3,856,015
個人預金	3,221,812	90,480	128,257	3,131,331	3,093,554
貸出金（期末残高）	3,014,854	66,260	136,772	2,948,594	2,878,082
貸出金（平均残高）	2,959,621	108,195	145,745	2,851,426	2,813,875

7. 個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比			
個人預り資産	482,631	△ 28,243	△ 25,489	510,874	508,121
公共債	92,194	△ 20,061	△ 45,685	112,256	137,880
投資信託	109,641	△ 5,723	6,172	115,365	103,468
個人年金等	280,795	△ 2,457	14,022	283,252	266,772